

第4期 計 算 書 類

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

エム・エフ・リビングサポート株式会社

貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 957,043 】	【 流 動 負 債 】	【175,089】
現 金 ・ 預 金	16,150	買 掛 金	100,737
売 掛 金	102,166	未 払 金	9,521
前 払 金	924	未 払 費 用	6,531
前 払 費 用	17,912	前 受 金	5,288
貯 蔵 品	204	預 り 金	3,722
短 期 貸 付 金	813,745	未 払 法 人 税 等	2,290
未 収 入 金	2,949	未 払 消 費 税 等	22,687
立 替 金	1,076	未 払 事 業 所 税 等	0
その他流動資産	1,913	賞 与 引 当 金	24,249
		その他流動負債	60
【 固 定 資 産 】	【2,866,893】		
(有形固定資産)	(15,387)	負 債 合 計	175,089
建 物	4,320	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	4,272	【 株 主 資 本 】	【3,648,846】
工 具 器 具 備 品	3,824	資 本 金	100,000
一 括 償 却 資 産	69	資 本 剰 余 金 (※)	3,900,000
土 地	2,900	その他資本剰余金 (※)	3,900,000
(無形固定資産)	(2,839,292)	利 益 剰 余 金	△351,153
ソ フ ト ウ ェ ア	25,644	その他利益剰余金	△351,153
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	繰越利益剰余金	△351,153
の れ ん	2,813,648		
(投資その他の資産)	(12,213)	純 資 産 合 計	3,648,846
出 資 金	4,140		
長 期 前 払 費 用	59		
長 期 未 収 金	400		
前 払 年 金 費 用	7,613		
資 産 合 計	3,823,936	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,823,936

(※)2024 年 3 月 13 日の取締役会決議において一部誤記修正

＜修正内容：資本準備金から資本剰余金へ修正およびその他資本剰余金を追記＞

損 益 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
【 売 上 高 】	1,919,135
管 理 受 託 事 業	1,800,315
付 帯 事 業	118,820
【 売 上 原 価 】	1,301,221
管 理 受 託 事 業	1,277,064
付 帯 事 業	24,156
売 上 総 利 益	617,914
販売費及び一般管理費	637,207
営 業 利 益	△19,293
【 営 業 外 収 益 】	8,307
受 取 利 息	14
雑 収 入	8,292
【 営 業 外 費 用 】	18,189
固定資産除却損	14,088
その他営業外費用	4,100
経 常 利 益	△29,175
税 引 前 当 期 純 利 益	△29,175
法人税、住民税及び事業税	2,290
当 期 純 利 益	△31,465

株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本剰余金 (※)	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	3,900,000	3,900,000	△ 319,687	△ 319,687	3,680,312	3,680,312
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益金額	-	-	-	△ 31,465	△ 31,465	△ 31,465	△ 31,465
当期変動額合計	-	-	-	△ 31,465	△ 31,465	△ 31,465	△ 31,465
当期末残高	100,000	3,900,000	3,900,000	△ 351,153	△ 351,153	3,648,846	3,648,846

(※)2024年3月13日の取締役会決議において一部誤記修正(資本準備金からその他資本剰余金へ修正)

個 別 注 記 表

会社計算規則第98条第2項第1号を適用し記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

①建物、建物附属設備及び構築物 原則として定額法

②上記以外の有形固定資産 定率法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19～38年

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

①自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②のれん

その効果の及ぶ期間（17年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末では、退職給付債務を年金資産が超過する状態のため当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

実現主義により権利の確定した日に収益を計上しております。

(2) 費用の計上基準

発生主義により費用の支出、または負担の確定した日に費用を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	80,000 株
------	----------